

1. PRIとGIINの共通項が拡大：今年の2大国際カンファレンスに注目

【ポイント】

- 「PRIはESG投資、GIINはインパクト投資」という見方があるが、両組織が実現を目指す世界観は近い
- GIINに加入する機関投資家数は、PRIと比べると一桁小さいが、直近にかけてGIINの会員数拡大のペースが加速しており、両方に加入する機関投資家が増えている。PRIとGIINが取り上げるアジェンダの共通項も拡大しており、特にGIINは、PRIと同様に、気候変動問題への取り組みを強化している
- 2025年10～11月に開催が予定されているPRIとGIINそれぞれの国際カンファレンスの動向に注目

PRIとGIINのミッションの共通項

サステナブル投資を代表する国際的な会員組織としてPRI（責任投資原則）とGIIN（グローバルインパクト投資ネットワーク）があります。「PRIはESG投資^[1]、GIINはインパクト投資」といった見方が少なくありませんが、掲げているミッションを要約すると下図のようになります。表現こそ異なりますが、**目指す世界観は相当程度重なっている**ように読めます。

表1：PRIとGIINのミッション比較（要約）

PRI	GIIN
長期的な責任投資と環境・社会全体に利益をもたらす持続可能なグローバル金融システムの実現	金融市場がすべての人々に奉仕し、グローバルコミュニティが直面する社会・環境課題解決の中心的役割を果たす世界の実現

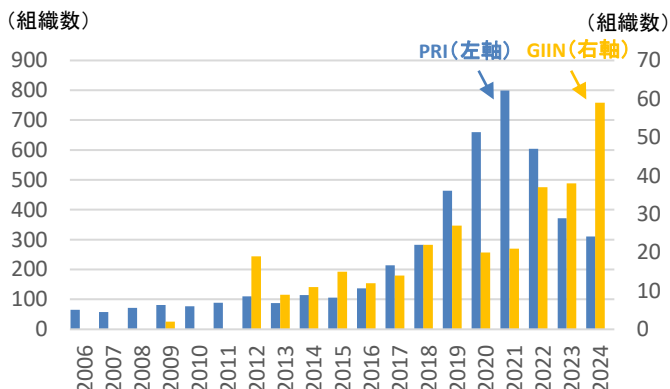
出所：PRIとGIINのウェブサイトに基づきニッセイアセット作成

PRIとGIINの会員動向：両方への加入が広がる

2006年発足のPRIは、現在4,700を超えるアセットオーナー・運用機関（AO・AM）が署名しています^[2]。年別に見ると2021年が新規署名のピークで約800の機関が加わりました。しかし、直近にかけて署名機関拡大のペースは減速しています。

他方、2009年発足のGIINに加入するAO・AMは現在360程度と、PRIと比べて一桁小さいですが、直近にかけて新規加入数で過去最高を更新しています^[3]。

図1：PRIとGIINの新規署名・加入者数（年別）



出所：PRIとGIINのウェブサイトに基づきニッセイアセット作成

もう一つの特徴は、PRIとGIINの両方に加入するAO・AMの存在感の高まりです。各々の発足時メンバーに重複はほとんどありませんでしたが、直近時点で筆者が確認した限りにおい

て、GIINに加入するAO・AM約360のうちの、少なくとも40%以上がPRIにも署名しています。PRI署名機関によるGIIN加入が今後ますます広がっていくことが予想されます。

どのカテゴリーの資産区分に入れるかの差はあれ、実際にESG投資とインパクト投資の両方に取り組むAO・AMが増えていると言えますが、前述のとおりPRIとGIINの目指す世界観は近いため、両方に加入するAO・AMが多数存在すること自体は不思議なことではないと考えられます。

PRIとGIINが取り上げるアジェンダの共通項も拡大

PRIとGIINは毎年、それぞれ国際カンファレンスを開催しています（2024年はカナダとオランダで開催）。両方に署名・加入する機関が増えるにつれ、両カンファレンスに参加する人が増えてきていることは想像に難くありませんが、同時に、**カンファレンスの場で取り上げられるアジェンダにも、直近にかけて共通項が広がってきている**印象です。

例えば、2024年のPRIカンファレンス（カナダ）では気候変動問題が前年に引き続き大きく取り上げられましたが、同年のGIINカンファレンス（オランダ）でも、気候変動問題は、地球環境の限界を数値化する「プラネタリ・バウンダリー」や「公正な移行」といった視点を含め、多角的に取り扱われました。

他にもGIINは、気候変動専任者を2023年に初めて配置し、クライメートソリューション投資に関するワーキンググループを立ち上げるなど、気候変動問題への取り組みを強化しています。**インパクト投資の文脈においても、地球規模の課題である気候変動問題が、ますます重要なアジェンダ**になってきている様子がうかがえます。

今年10～11月の2大国際カンファレンスに注目

今年も10月から11月にかけて、PRIとGIINの国際カンファレンスがそれぞれ開かれる予定です（PRIはブラジルで、GIINはドイツでそれぞれ開催予定）。アジェンダなど詳細はまだ公表されていませんが、参加者やアジェンダの共通項の拡大がますます進むのかといった観点も含めて、サステナブル投資の“いま”が反映される2大国際カンファレンスの動向に、今年も注目していきたいと思います。

[1] PRIは、ESG投資という言葉の代わりに、責任投資という言葉を用いて、投資におけるESG要因の考慮などを求めているが、本稿では市場関係者の間でより一般的なESG投資と表記している。

[2] 2025年5月16日時点

[3] 2025年5月15日時点

2. 『日本版スチュワードシップ・コード』に対する当社の活動方針を一部改訂しました

2025年6月、金融庁の有識者会議が、責任ある機関投資家の諸原則である「日本版スチュワードシップ・コード」を一部改訂したこと等を受けて、**当社のスチュワードシップ活動方針である『日本版スチュワードシップ・コード』の受け入れについて**を改訂しました。

主な改定内容は右表のとおりです。また、より詳しくは下記URLに掲載されている全文をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/stewardship.html>



原則	改訂内容
原則 3	・ 株主総会前の議決権行使判断が可能な時点で、有価証券報告書が開示（有報の総会前開示）されることへの期待を追記
原則 4	・ 「実質株主の透明性向上」に向け、「株式保有状況」の説明の方針を策定するとともに、具体的な取り組みについて追記 ・ 「協働エンゲージメント」への対応について追記（考え方は改訂前から変わらず、「責任投資諮問会議」がモニタリングする旨を明記）
原則 7	・ ガバナンス体制において、社外取締役を増員し、4 名となったことを追記。

3. AIGCC主催のイベント「AIGCC Investor Climate Transition (Tokyo)」に協力しました

2025年4月、ニッセイアセットは、AIGCCの年次調査『アジアにおける投資家の気候変動対策の現状』第6版の日本市場版レポート『投資家の気候変動対策の現状：日本市場の動向』の投資家向けブリーフィングイベントの開催に協力し、同イベントが当社の会議室にて開催されました。

AIGCCは、アジア太平洋地域の機関投資家が気候変動への対応を強化するために設立されたネットワークで、脱炭素経済への移行を促進し、持続可能な投資を推進する活動を行っている非営利組織です。

今回のイベントでは、前述のレポートの内容紹介が行われたのち、日本がアジアにおいて気候ファイナンスのリーダーとなる条件を備えていることを確認し、今後、さらに実績を広げていくための議論が交わされました。

AIGCCと当社は、これまでも様々なイベントの開催で協力していますが、サステナブル投資市場の健全な発展と当社の取り組みの高度化に向けて、引き続き協働していきたいと考えています。



写真：パネルディスカッションの様子

（参考）AIGCC「[日本の投資家はアジアの中で最も気候変動対策が進展](#)」2025年4月30日リリース

- ✓当資料は内外の債券、株式、為替市場等に関する情報提供を行うためのものです。予め特定の方角や対応を推奨する目的のものではありません。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等は、投資対象国・地域等の経済状況や金融資本市場の動向、また有価証券等の発行者の経済活動等の変化を背景に、投資対象資産の価格が変動し、その下落により損失を被るおそれがあるほか、投資元本を割り込むリスクがあります。詳しくは各商品の商品説明資料をご確認ください。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等は、お客様に手数料等をご負担いただきますが、手数料等の種類ごとの金額及びその合計額については具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ✓これらの市場を投資対象とする商品、手法等の商品説明資料に記載されたシミュレーションやバックテスト等は、参考データをご提供する目的で作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- ✓市場見通し等は、お客様の運用方針や投資判断等の参考となる情報の提供を目的としたものです。実際の投資等に係る最終的な決定は、お客様ご自身のご判断で行っていただきますようお願い申し上げます。
- ✓当資料に記載された市場を投資対象とする運用商品、手法等は、リスクを含みます。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）は全て投資家の皆様のものとなります。元本が保証された商品、手法ではありません。
- ✓当資料は、現時点で信頼できると考えられる情報を基に作成しておりますが、情報の正確性や完全性を保証するものではありません。
- ✓当資料に関わる一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。
- ✓当資料に掲載したインデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、当該インデックスの公表元またはその許諾者に帰属します。